

市政、経済・金融記者クラブ同時配信



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

令和3年5月27日
北九州市環境局環境国際戦略課

環境省公募事業に2件採択、市内企業の海外ビジネス展開を加速！ (令和3年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務 採択結果)

このたび、アジア及び大洋州の2ヶ国の都市・地域において、環境省「令和3年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務」を活用し、新たな環境ビジネス案件を含め支援を行うことが決まりましたので、お知らせします。

各都市・地域で、複数の環境ビジネス案件に焦点をあて、詳細調査を行うことにより、市内企業の海外ビジネス展開を加速させながら、現地の省エネルギー・リサイクルの推進に貢献します。さらには、本市と各都市・地域の更なる連携強化につなげます。

記

令和3年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務 採択案件一覧表

国・都市、地域／事業名	実施主体	事業内容
【マレーシア・イスカンダル開発地域】 イスカンダル地域における脱炭素化促進事業(フェーズ3)	北九州市 <u>日鉄エンジニアリング株</u> 株NTTデータ経営研究所 イスカンダル地域開発庁 <u>株カンド</u>	マレーシアにおける脱炭素化の促進に向け、イスカンダル地域開発庁(IRDA)と連携し、以下の活動を実施する。 ・産業共生型のエコタウンの実現に向けた活動 ・廃棄物発電の導入実現に向けた活動 ・脱炭素化行動計画(仮称)の提案 ・JCM適用案件の発掘活動
【パラオ共和国・コロール州】 パラオ共和国コロール州におけるEV車両導入を通じた脱炭素化促進およびコ・ベネフィット創出事業	北九州市 <u>株EVモーターズ・ジャパン</u> <u>アミタ株</u> <u>株カンド</u> (公財)地球環境戦略研究機関 <u>株ATGREEN</u>	再生エネルギーの利用を促進するパラオ共和国・コロール州と連携し、PVを活用したEV車両を導入させることで化石燃料使用量を抑制した輸送モデルの事業実現可能性調査・検討とともに、JCM設備補助事業に繋がる新規案件の発掘を行う。

※太字下線は北九州市内企業

【問合せ先】北九州市環境局環境国際戦略課（アジア低炭素化センター）

担当課長：有田、担当係長：永原（電話：093-662-4020）

イスカンダル地域における低炭素化促進事業(フェーズ3) (北九州市－イスカンダル開発地域連携事業)

1 実施者：北九州市、日鉄エンジニアリング株
（株）エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、イスカンダル地域開発庁
（株）クアンド

2 事業概要

2020年度の活動では、マレーシア国イスカンダル地域開発庁（IRDA）の脱炭素化促進のため活動を行った。

2021年度は、①産業共生型のエコタウンの実現に向けた活動、②廃棄物発電の実現に向けた活動、③脱炭素化行動計画（仮称）の提案及び④JCM適用案件の発掘活動を行う。

北九州市－イスカンダル地域 都市間連携事業 調査事業概要

目指している低炭素社会の姿：2010年を基準としてGHGsを2025年までに58%削減を達成



- イスカンダル・マレーシアはジョホール南部の主要回廊地域に位置し、面積2217km²、人口約1.95百万人のマレーシア第二の経済都市である。北九州市はイスカンダル地域開発庁（IRDA）と連携し2015年、2016年の都市間連携事業などを連携関係を構築してきた。
- IRDAは国際研究チームの協力をえて、2012年に「低炭素社会ブループリント」を策定しており、同計画に沿って活動を順調に展開中。
- IRDAは「低炭素社会ブループリント」の次のアクションを検討しており、産業共生、エコタウン、廃棄物発電の推進を計画中。
- 2020年度の活動は中長期的にIRDAの次のアクション実現に向けた活動を実施するとともに、更新投資が盛んなマレーシアにおいて短期的に事業化につながる案件の発掘活動を実施する。

2014年 低炭素社会のノウハウ共有

- 日本企業が有する低炭素技術の紹介
- JCMの紹介
- 等

2015年 アジアの低炭素社会実現のためのJCM案件形成可能性調査事業委託業務

- 平成27年度「イスカンダル地域における低炭素化プロジェクトの面的拡大のための基盤構築調査事業（北九州市－ジョホール市連携事業）」

2016年低炭素社会実現のための都市間連携に基づくJCM案件形成可能性調査事業

- 平成28年度「JCM推進に向けたイスカンダル・モデルプロジェクト推進事業（北九州市－IRDA連携事業）」

北九州市
★

IRDA
(イスカンダル地域開発庁)



令和3年度 低炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務

活動1 産業共生型のエコタウンの実現に向けた活動

「低炭素社会ブループリント」に示された活動を順調に展開している中、IRDAが次の重要テーマと考えている産業共生とエコタウンの同時実現を目指して、パイロットプロジェクトの組成に向けた調査活動を実施する。
中長期（3～7年以内）の事業化を目指す。



活動2 廃棄物発電の実現に向けた活動

「低炭素社会ブループリント」に示された活動を順調に展開している中、IRDAが次の重要テーマと考えている廃棄物発電の実現を目指して、調査活動を実施する。
中長期（3～5年以内）のプロジェクトの具体化を視野に入れる。



活動4 JCM適用案件の発掘活動

工場等において設備更新ニーズの高いマレーシアにおいて、イスカンダル地域を中心にマレ工場等における廃熱回収発電、高効率な真空洗浄機、高効率なボイラーやチラー等の導入案件の事業化を目指す。短期間（1～3年以内）の事業化が目標。但し、JCMへの参画（政府署名）のタイミングに留意する。

- 候補案件1：A社のコジェネレーションシステム導入案件
- 候補案件2：B社のコジェネレーションシステム導入案件

活動3 脱炭素化行動計画(仮称)の提案

過去2年間の活動も含め活動1と活動2の結果をとりまとめ、アクションプラン（行動計画）を作成する

3 イスカンダル開発地域について



【イスカンダル開発地域】

- 概要：ジョホール州最南部、シンガポール対岸のジョホールバル市を中心としたエリアがイスカンダル開発地域に指定されており、マレーシア第二の経済都市
- 人口：約 195 万人
- 面積：2,217km²

パラオ共和国コロール州におけるEV車両導入を通じた脱炭素化促進 およびコ・ベネフィット創出事業

1 実施者：北九州市

(株)EVモーターズ・ジャパン

アミタ(株)

(株)クアンド

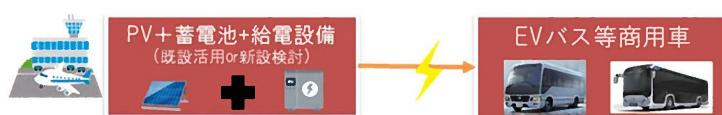
(公財)地球環境戦略研究機関

(株)ATGREEN

2 事業概要

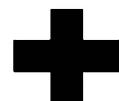
パラオ共和国コロール州との都市間連携事業のもと、再エネ導入を促進する方策として、太陽光発電を活用したEV車両を導入させることで化石燃料使用量を抑制した輸送モデルの事業実現可能調査・検討と併せて、JCM設備補助事業に繋がる新規案件の発掘を行う。

①観光EV車両導入プロジェクト

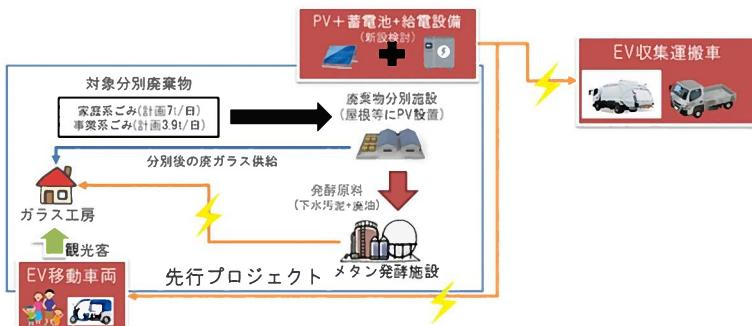


◎脱炭素への貢献

- ・走行時の温室効果ガスの排出抑制
- ・再エネ利用による更なる排出抑制



②廃棄物収集運搬分野導入プロジェクト



○期待されるコ・ベネフィット効果

- ・排ガスの排出抑制
- ・系統負荷を与えない再エネ導入・利活用
- ・エネルギーコスト削減、エネルギー地産地消
- ・車両メンテナンスコストの低減
- ・災害時の非常用電源活用
- ・廃棄物事業での再エネ率向上
- ・観光地としての環境イメージ向上・PR
- ・コロール州のSDGs達成への貢献
- ・都市間連携による技術移転・交流

③その他の脱炭素に資する案件の発掘調査

3 パラオ共和国コロール州について



【パラオ共和国】

- ・首都：マルキヨク（2006年コロールから遷都）
- ・人口：17,907人（2018年世界銀行調べ）
- ・面積：488km²
- ・観光立国であり、2015年には観光客総数が161,931人に達した。（内、日本人観光客数は31,016人。）

【コロール州】

- ・総人口の7割が居住する経済、文化の中心